1. 職員の任免及び職員数の状況

職員数につきましては、令和5年4月1日時点で35,400人でしたが、令和6年4月1日時点では35,665人となり、差引265人の増となりました。

※職員の採用につきましては、行政委員会事務局ホームページ内「[職員採用](#)」をご参照ください。

(1) 職員数

(単位:人)

部門	職員数(令和5年4月1日)	職員数(令和6年4月1日)	対前年増減数
市長部局	15,789	15,887	98
市会・行政委員会等	14,800	14,941	141
消防局	3,564	3,630	66
水道局	1,247	1,207	▲ 40
合計	35,400	35,665	265

注1 公益法人・営利法人派遣職員を含んでいます。

注2 令和5年においては副首都推進局の大阪府職員(20人)、万博推進局の大阪府職員(94人)、IR推進局の大阪府職員(14人)大阪都市計画局の大阪府職員(95人)、大阪港湾局の大阪府職員(130人)を除いています。

令和6年においては副首都推進局の大阪府職員(36人)、万博推進局の大阪府職員(165人)、IR推進局の大阪府職員(15人)大阪都市計画局の大阪府職員(94人)、大阪港湾局の大阪府職員(126人)を除いています。

注3 任期付職員を除いています。(令和5年は834人、令和6年は731人)

注4 市会・行政委員会等は、市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局、教育委員会所管の学校園の教職員を示しています。

(2) 採用者数(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:人)

部門	採用者数
市長部局	728
市会・行政委員会等	766
消防局	169
水道局	26
合計	1,689

注1 任期付職員を除いています。

注2 再任用職員を除いています。

(3) 退職者数 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:人)

部門	定年退職	その他	合計
市長部局	0	559	559
市会・行政委員会等	0	615	615
消防局	0	109	109
水道局	0	38	38
合計	0	1,321	1,321

(4)「新・市政改革プラン」に基づく定員管理の取組

本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」や、平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき人員見直しの取組を進めてきました。同プランに基づき、令和元年10月1日までに、経営システムの見直し等や、万博、G20等の期間を限定した臨時的増員を除き、835人の削減を行いました。

さらに技能労務職員について、令和4年3月に策定した「市政改革プラン3.1」に基づき、「民でできることは民で」という考え方のもと、引き続き委託化、効率化を図っているところです。

一方で、災害時対応など公の責務を果たすという観点を踏まえ、将来にわたって最低限必要となる部門ごとの技能労務職員数を精査するとともに、職員の高齢化や技術の継承等の課題を踏まえ、採用を再開することとしました。

令和6年3月に策定した「新・市政改革プラン」においても、上記の考え方のもと、引き続き適正に人員マネジメントに取り組んでいきます。

※「新・市政改革プラン」の詳細については、市政改革室ホームページ内「[新・市政改革プラン](#)」をご参照ください。

(5)職員数の推移

(単位:人)

部門	平成17年 10月1日	令和元年 10月1日	令和2年 10月1日	令和3年 10月1日	令和4年 10月1日	令和5年 10月1日	令和6年 4月1日
市長部局	25,860	15,361	15,390	15,382	15,495	15,702	15,887
市立大学	2,285	0	0	0	0	0	0
市会・行政委員会等	5,777	15,306	15,485	15,696	14,712	14,733	14,941
消防局	3,489	3,564	3,608	3,611	3,624	3,650	3,630
市長部局等計	37,411	34,231	34,483	34,689	33,831	34,085	34,458
交通局	7,901	0	0	0	0	0	0
水道局	2,296	1,339	1,319	1,292	1,258	1,240	1,207
合計	47,608	35,570	35,802	35,981	35,089	35,325	35,665

注1 公益法人・営利法人派遣職員を含んでいます。

注2 副首都推進局(平成28年10月1日以降)、IR推進局(平成29年10月1日以降)、大阪港湾局(令和2年10月1日以降)、大阪都市計画局(令和3年11月1日以降)、万博推進局(令和4年1月1日以降)の大阪府職員を除いています。

注3 任期付職員を除いています。

注4 市会・行政委員会等は、市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局、教育委員会所管の学校園の教職員(平成28年10月1日以前は府費負担教職員を除く)を示しています。

《令和6年度の主な増減項目》

(市長部局)

- ・大阪・関西万博の開催に係る体制強化による増
- ・システム標準化に係る体制強化による増
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る業務見直しによる減

(市会・行政委員会等)

- ・本務教員による欠員補充制度の創設等に伴う増

(水道局)

- ・水道センター及び浄水場等の業務見直しによる減

(6) 定年前再任用短時間勤務職員数

本市では、意欲と能力がある60歳超の職員の知識・経験等を有効に活用するとともに、健康上、人生設計上の理由等により希望される多様な働き方を可能にするといった観点から、60歳を超える定年前の職員のうち、意欲と能力のある職員を再度、定年前再任用短時間勤務職員として任用します。

(単位：人)

部 門	職員数（令和6年4月1日）
市長部局	21
市会・行政委員会等	0
消防局	5
水道局	0
合計	26

※教育委員会事務局所管の校園の職員を除いています。

2. 職員の人事評価の状況

職員の能力や勤務成績を正しく評価し、その結果に基づいて人事管理を行うことは、公務能率や職員の勤務意欲の向上等の観点からも重要です。

本市においては職員の能力・実績について、より公正・公平性、客観性、納得性を重視するとともに、組織目標を踏まえた各自の勤務実績を評価対象とする相対評価による人事評価制度を導入し、年1回定期的に評価を実施しています。

評価制度に対する透明性や納得性の向上を図る観点から、評価基準等を職員に対して明示するとともに、評価終了後の評価結果については、全職員本人へ開示しています。

また、評価・面談等の手続きに関する苦情や評価結果に関する苦情については、苦情相談制度を設け、事案に応じて適切な対応を行うこととしています。

その評価結果については、人事異動、昇任・昇格、分限等の人事管理上の基礎資料とするとともに、昇給・勤勉手当の給与処遇に反映しています。

令和5年度人事評価結果【区長・局長級の職員】

(単位：人)

	分布割合					合計
	第1区分 (5%)	第2区分 (20%)	第3区分	第4区分	第5区分	
区長・局長級	4	16	58	0	1	79
	5.1%	20.3%	73.4%	0.0%	1.3%	100%

令和5年度人事評価結果【部長級以下の職員】

(単位：人)

	分布割合					合計
	第1区分 (5%)	第2区分 (20%)	第3区分	第4区分	第5区分	
市長部局	701	2,978	10,613	224	75	14,591
	4.8%	20.4%	72.7%	1.5%	0.5%	100%
市会・ 行政委員会等	34	143	525	4	0	706
	4.8%	20.3%	74.4%	0.6%	0.0%	100%
消防局	9	32	126	0	0	167
	5.4%	19.2%	75.5%	0.0%	0.0%	100%
水道局	61	242	878	17	16	1,214
	5.0%	19.9%	72.3%	1.4%	1.3%	100%
合計	805	3,395	12,142	245	91	16,678
	4.8%	20.4%	72.8%	1.5%	0.6%	100%

※再任用職員を含みます。

※市会・行政委員会等とは市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局を示しています。

※教育委員会所管の校園の職員を除いています。

※消防局は、係長級以下の職員を除いています。

※各割合については、単位未満の端数を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 職員の給与の状況

一般職の職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当や通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づいて、条例で定められています。
また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づいて条例で定められています。

給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況

(令和5年度決算見込)

住民基本台帳人口 (令和6年1月1日時点)	区分	歳出総額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
2,757,642 人	全会計(公営企業会計除く)	3,441,497,890千円	296,696,188千円 <8,827,145千円> (1,693,051千円)	8.6 %
	うち一般会計	1,957,305,616千円	285,443,214千円 <8,598,977千円> (1,660,419千円)	14.6 %
	水道局	85,918,369千円	10,965,600千円 <420,329千円> (92,614千円)	12.8 %

(注1) 人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含んでいます。

(注2) <>内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数です。

②職員給与費の状況

(令和5年度決算見込)

区分	職員数 (A)	給与費			計 (B)	一人当たり給与費 (B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
一般職	全会計(公営企業会計除く)	33,774 人	125,421,105千円	42,704,879千円	59,273,462千円	227,399,446千円	6,733千円
	うち一般会計	32,491 人	120,693,232千円	41,039,251千円	57,027,112千円	218,759,595千円	6,733千円
	水道局	1,157 人	4,371,422千円	1,578,728千円	2,090,528千円	8,040,678千円	6,950千円
再任用 フルタイム 勤務職員	全会計(公営企業会計除く)	1,438 人	4,764,451千円	1,301,377千円	1,165,655千円	7,231,483千円	5,029千円
	うち一般会計	1,392 人	4,636,150千円	1,272,191千円	1,135,287千円	7,043,628千円	5,060千円
	水道局	89 人	238,847千円	59,128千円	51,214千円	349,189千円	3,923千円
再任用 短時間 勤務職員	全会計(公営企業会計除く)	436 人	1,018,709千円	242,823千円	239,621千円	1,501,153千円	3,443千円
	うち一般会計	426 人	998,512千円	238,098千円	235,142千円	1,471,752千円	3,455千円
	水道局	21 人	45,059千円	10,325千円	10,448千円	65,832千円	3,135千円

(注1) 特別職を除く一般職の職員給与費の状況を示しています。なお、職員手当には、退職手当を含んでいません。

(注2) 再任用フルタイム勤務職員及び再任用短時間勤務職員は外数です。

(注3) 期末・勤勉手当には賞与引当金を含んでいません。

③職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	
大阪市	一般行政職	321,000円	43.1 歳
	水道局企業職	307,100円	48.2 歳
	技能労務職	284,200円	53.8 歳
	小・中学校教育職	337,000円	39.3 歳
	高等学校等教育職	295,900円	60.7 歳
	幼稚園教育職	298,900円	38.6 歳
国	一般行政職	323,823円	42.1 歳

④職員の主な学歴別の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	初任給(給料月額)	
大阪市	一般行政職	大学卒 191,800円 高校卒 162,700円
	技能労務職	高校卒 161,600円
	小・中学校教育職	大学卒 233,000円 短大卒 212,500円
	高等学校等教育職	大学卒 233,200円
	幼稚園教育職	大学卒 204,200円 短大卒 182,700円
	国	一般行政職
技能労務職		高校卒 164,000円

(注) 技能労務職の初任給については、職種により異なるため、職種別の初任給の平均額を記載しています。

⑤級別の職員数等の状況

(1)級別職員数の状況

一般行政職

(令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数	841人	2,676人	2,427人	3,109人	973人	759人	205人	66人	16人	11,072人
構成比	7.6%	24.2%	21.9%	28.1%	8.8%	6.9%	1.8%	0.6%	0.1%	100.0%

(2)昇給への勤務成績の反映状況

令和6年度における昇給への勤務成績の反映状況については、次のとおりです。

一般行政職(市長部局・学校園)

職員区分	評価区分				
	第1区分(5%以内)	第2区分(20%以内)	第3区分(他の区分に属さないもの)	第4区分(10%以内)	第5区分(5%以内)
課長級(6級)	6号給(1号給)	5号給(1号給)	4号給(0号給)	3号給(0号給)	0号給
課長代理級(5級)	5号給(1号給)	5号給(1号給)	4号給(0号給)	3号給(0号給)	0号給
係長級(4級)					
係員(3級)					
係員(2級)					
係員(1級)					

(注1) ()内は55歳以上の職員の昇給号給数です。

⑥職員の学歴別・経験年数別の給料月額状況

(令和6年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	264,300円	302,800円	351,800円
	高校卒	219,400円	258,500円	321,400円
技能労務職	高校卒	193,700円	213,500円	241,600円
	中学卒	—	—	—
小・中学校教育職	大学卒	315,500円	357,400円	389,100円
高等学校等教育職	大学卒	—	—	—
幼稚園教育職	大学卒	262,800円	286,200円	359,800円
	短大卒	—	—	—

(注1) 経験年数とは、採用後、引き続き勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数をいいます。

(注2) 職員数が3人以下である経験年数については記載していません。

⑦期末・勤勉手当の状況

(1)公募区長

区分	大阪市			
	期末	勤勉	計	
令和5年度	6月期	0.625 月分	1.025 月分	1.650 月分
	12月期	0.675 月分	1.075 月分	1.750 月分
	計	1.300 月分	2.100 月分	3.400 月分
令和6年度	6月期	0.650 月分	1.050 月分	1.700 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有		

(2)特定管理職員

区分	大阪市			国			
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
令和5年度	6月期	1.000 月分 (0.575)	1.200 月分 (0.575)	2.200 月分 (1.150)	1.000 月分 (0.575)	1.200 月分 (0.575)	2.200 月分 (1.150)
	12月期	1.050 月分 (0.600)	1.250 月分 (0.600)	2.300 月分 (1.200)	1.050 月分 (0.600)	1.250 月分 (0.600)	2.300 月分 (1.200)
	計	2.050 月分 (1.175)	2.450 月分 (1.175)	4.500 月分 (2.350)	2.050 月分 (1.175)	2.450 月分 (1.175)	4.500 月分 (2.350)
令和6年度	6月期	1.025 月分 (0.5875)	1.225 月分 (0.5875)	2.250 月分 (1.1750)	1.025 月分 (0.5875)	1.225 月分 (0.5875)	2.250 月分 (1.1750)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有			有		

(3)一般職員

区分	大阪市			国			
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
令和5年度	6月期	1.200 月分 (0.675)	1.000 月分 (0.475)	2.200 月分 (1.150)	1.200 月分 (0.675)	1.000 月分 (0.475)	2.200 月分 (1.150)
	12月期	1.250 月分 (0.700)	1.050 月分 (0.500)	2.300 月分 (1.200)	1.250 月分 (0.700)	1.050 月分 (0.500)	2.300 月分 (1.200)
	計	2.450 月分 (1.375)	2.050 月分 (0.975)	4.500 月分 (2.350)	2.450 月分 (1.375)	2.050 月分 (0.975)	4.500 月分 (2.350)
令和6年度	6月期	1.225 月分 (0.6875)	1.025 月分 (0.4875)	2.250 月分 (1.1750)	1.225 月分 (0.6875)	1.025 月分 (0.4875)	2.250 月分 (1.1750)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有			有		

(注) ()内の月数は、再任用職員の支給月数です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況
 一般行政職(市長部局・学校園)
 ○再任用職員以外

補職	評価区分	支給割合					
		市長部局			学校園		
		令和5年		令和6年	令和5年		令和6年
	6月期	12月期	6月期	6月期	12月期	6月期	
公募区長	第1区分	1.444	1.501	1.434	-	-	-
	第2区分	1.215	1.268	1.211	-	-	-
	第3区分	0.986	1.035	0.988	-	-	-
	第4区分	0.799	0.848	0.801	-	-	-
	第5区分	0.536~0.761	0.585~0.810	0.538~0.651	-	-	-
局長級	第1区分	1.706	1.764	1.697	-	-	-
	第2区分	1.438	1.492	1.435	-	-	-
	第3区分	1.170	1.220	1.173	-	-	-
	第4区分	0.983	1.033	0.986	-	-	-
	第5区分	0.720~0.945	0.770~0.995	0.723~0.836	-	-	-
部長級	第1区分	1.706	1.764	1.697	-	-	-
	第2区分	1.438	1.492	1.435	-	-	-
	第3区分	1.170	1.220	1.173	-	-	-
	第4区分	0.983	1.033	0.986	-	-	-
	第5区分	0.720~0.945	0.770~0.995	0.723~0.836	-	-	-
課長級	第1区分	1.621	1.679	1.612	-	-	-
	第2区分	1.403	1.457	1.400	-	-	-
	第3区分	1.185	1.235	1.188	-	-	-
	第4区分	0.998	1.048	1.001	-	-	-
	第5区分	0.735~0.960	0.785~1.010	0.738~0.851	-	-	-
課長代理級	第1区分	1.156	1.206	1.119	1.148	1.198	1.119
	第2区分	1.093	1.143	1.086	1.089	1.139	1.086
	第3区分	1.015	1.065	1.039	1.015	1.065	1.039
	第4区分	0.938	0.988	0.963	0.938	0.988	0.963
	第5区分	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913
係長級	第1区分	1.156	1.206	1.119	1.148	1.198	1.119
	第2区分	1.093	1.143	1.086	1.089	1.139	1.086
	第3区分	1.015	1.065	1.039	1.015	1.065	1.039
	第4区分	0.938	0.988	0.963	0.938	0.988	0.963
	第5区分	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913
係員 (3級相当)	第1区分	1.156	1.206	1.119	1.148	1.198	1.119
	第2区分	1.093	1.143	1.086	1.089	1.139	1.086
	第3区分	1.015	1.065	1.039	1.015	1.065	1.039
	第4区分	0.938	0.988	0.963	0.938	0.988	0.963
	第5区分	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913
係員 (2級相当)	第1区分	1.156	1.206	1.119	1.148	1.198	1.119
	第2区分	1.093	1.143	1.086	1.089	1.139	1.086
	第3区分	1.015	1.065	1.039	1.015	1.065	1.039
	第4区分	0.938	0.988	0.963	0.938	0.988	0.963
	第5区分	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913
係員 (1級相当)	第1区分	1.156	1.206	1.119	1.148	1.198	1.119
	第2区分	1.093	1.143	1.086	1.089	1.139	1.086
	第3区分	1.015	1.065	1.039	1.015	1.065	1.039
	第4区分	0.938	0.988	0.963	0.938	0.988	0.963
	第5区分	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913	0.850~0.925	0.900~0.975	0.875~0.913

○再任用職員

補職	評価区分	支給割合					
		市長部局			学校園		
		令和5年		令和6年	令和5年		令和6年
	6月期	12月期	6月期	6月期	12月期	6月期	
局長級	第1区分	0.645	0.670	0.5975	-	-	-
	第2区分	0.610	0.635	0.5925	-	-	-
	第3区分	0.575	0.600	0.5875	-	-	-
	第4区分	0.511	0.536	0.5235	-	-	-
	第5区分	0.451~0.493	0.476~0.518	0.4635~0.4845	-	-	-
部長級	第1区分	0.645	0.670	0.5975	-	-	-
	第2区分	0.610	0.635	0.5925	-	-	-
	第3区分	0.575	0.600	0.5875	-	-	-
	第4区分	0.511	0.536	0.5235	-	-	-
	第5区分	0.451~0.493	0.476~0.518	0.4635~0.4845	-	-	-
課長級	第1区分	0.645	0.670	0.5975	-	-	-
	第2区分	0.610	0.635	0.5925	-	-	-
	第3区分	0.575	0.600	0.5875	-	-	-
	第4区分	0.511	0.536	0.5235	-	-	-
	第5区分	0.451~0.493	0.476~0.518	0.4635~0.4845	-	-	-
課長代理級	第1区分	0.503	0.528	0.4915	0.489	0.514	0.4915
	第2区分	0.489	0.514	0.4895	0.482	0.507	0.4895
	第3区分	0.475	0.500	0.4875	0.475	0.500	0.4875
	第4区分	0.448	0.473	0.4605	0.448	0.473	0.4605
	第5区分	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465
係長級	第1区分	0.503	0.528	0.4915	0.489	0.514	0.4915
	第2区分	0.489	0.514	0.4895	0.482	0.507	0.4895
	第3区分	0.475	0.500	0.4875	0.475	0.500	0.4875
	第4区分	0.448	0.473	0.4605	0.448	0.473	0.4605
	第5区分	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465
係員 (3級相当)	第1区分	0.503	0.528	0.4915	0.489	0.514	0.4915
	第2区分	0.489	0.514	0.4895	0.482	0.507	0.4895
	第3区分	0.475	0.500	0.4875	0.475	0.500	0.4875
	第4区分	0.448	0.473	0.4605	0.448	0.473	0.4605
	第5区分	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465
係員 (2級相当)	第1区分	0.503	0.528	0.4915	0.489	0.514	0.4915
	第2区分	0.489	0.514	0.4895	0.482	0.507	0.4895
	第3区分	0.475	0.500	0.4875	0.475	0.500	0.4875
	第4区分	0.448	0.473	0.4605	0.448	0.473	0.4605
	第5区分	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465
係員 (1級相当)	第1区分	0.503	0.528	0.4915	0.489	0.514	0.4915
	第2区分	0.489	0.514	0.4895	0.482	0.507	0.4895
	第3区分	0.475	0.500	0.4875	0.475	0.500	0.4875
	第4区分	0.448	0.473	0.4605	0.448	0.473	0.4605
	第5区分	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465	0.426~0.442	0.451~0.467	0.4385~0.4465

⑤諸手当の状況

(1)特殊勤務手当

(令和6年4月1日現在)

名称	内容	単価
高所作業手当	10m以上の高所かつ、転落防止のための柵等がない箇所での作業	日額 10m以上:220円 20m以上:320円
汚水内作業手当	下水管渠内で汚水に浸かって行う作業等 公園内の池、水路又は堀の清掃のため汚水に浸かって行う作業等	日額 770円 390円
荒天時船舶作業手当	風速10m以上の状況における船舶作業(船外活動に限る)	日額 720円
放射線取扱手当	エックス線その他の放射線を照射する業務や放射線・放射性同位元素を取り扱う業務(1箇月の被ばく量が100マイクロシーベルト以上の場合のみ)	月額 7,000円
特定医療業務手当	精神障がい者等の診察の立会の業務	1回 530円
	措置入院のため精神障がい者を移送する業務	1回 720円
	手術の介助業務	日額 720円
夜間看護手当	所定の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護業務	1勤務 深夜6H以上:7,300円 深夜4H以上6H未満:3,550円 深夜2H以上4H未満:3,100円 深夜2H未満:2,150円
医師等特別手当	所定の勤務時間以外の時間における勤務に服して行う緊急を要する診療に関する業務	1勤務 5H以上:19,500円 5H未満:9,750円
感染症予防救済従事者手当	感染症の汚染区域における処理作業 環境改善地区で行う結核検診に伴う業務(直接患者に接する業務のみ)	日額 160円
危険動物等取扱手当	現場における犬、負傷動物の捕獲業務	日額 630円
	動物愛護法施行令に規定する特定動物等(危険な動物)の捕獲業務	日額 550円
	蜂の駆除	280円
	犬を抑留する檻の清掃作業(殺処分後に行う作業のみ)	600円
取締折衝等業務手当	現場において、市が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件(野宿生活者の占有物件に限る)を撤去するために行う業務(聴聞及び勧告の業務を含む)	日額 500円
	暴力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等の業務	日額 550円
と畜解体作業等業務手当	解体室における設備の運転・保守管理業務	日額 550円
	と畜業務	1頭 豚121頭～: 10円 牛76～150頭: 50円 牛151～161頭:100円 牛162頭～:200円
廃棄物処理作業手当	廃棄物検査作業等(廃棄物に直接触れて行う作業のみ)	日額 720円
	環境事業センターの廃棄物収集運搬作業	830円
緊急対策業務等手当	風水害により市民の生活に重大な支障を来す事象が生じた場合等に、大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業	日額 通常: 720円 日没～日出:1,080円
	地震、津波又は大規模な火災、爆発等により市民の生活に重大な支障を来す事象が生じた場合等に、緊急に行うその対策業務等	
潜水作業手当	調査又は工事のために潜水器具を着用して行う潜水作業(潜水補助作業除く)	1時間 310円
警防活動手当	大型自動車、消防艇の機関操作業務に従事したとき(緊急執行運転のみ)	560円
	消防車、消防救助艇の機関操作業務(緊急執行運転のみ)	170円
	救急車等の機関操作業務(緊急執行運転のみ)	100円
	出場して行う火災の防衛、人命の救助その他の災害の防除の業務(※)	1回 通常: 500円 危険・困難:1,000円 1H以上:1Hにつき400円加算 (3H上限)
	出場して行う救急業務(※)	通常:230円 危険・困難:730円 救急救命士:360円 救急救命士で危険・困難:860円 1H以上:1Hにつき190円加算 (3H上限)
	出場して行う潜水業務(潜水器具を着用して行う潜水業務)	400円
航空手当	操縦士がヘリコプターに搭乗して行う操縦業務	1時間 通常:3,600円 危険:4,680円
	整備士がヘリコプターに搭乗して機内において行う整備業務等	通常:2,200円 危険:2,860円
	職員がヘリコプターに搭乗して機内において行う火災防衛等の業務又は救急業務	通常:1,000円 危険:1,300円
	職員がヘリコプターに搭乗して機外において行う業務	1回 機外作業:900円加算
国際緊急援助手当	国際緊急援助活動	日額 通常:4,000円 困難:5,000円・6,000円・8,000円
災害応急作業等手当	原発事故の発生に伴い、その敷地内及びその周辺の区域で行う作業	日額 40,000円を超えない範囲内の額
死体処理手当	特定大規模災害において、死体を取り扱う作業	日額 1,000円を超えない範囲内の額
教員特殊業務手当(学校園)	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務	3,750円～16,000円
	修学旅行等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの 対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	5,100円
	学校の管理下において行われる部活動又は講習若しくは補習における児童又は生徒に対する指導業務	1,800円～3,600円
	入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務	900円
夜間教育等勤務手当(学校園)	夜間学級を設置する中学校に勤務する主幹教諭等が、本務として夜間学級で行う教育又は養護の業務に従事	日額 1,500円
	夜間学級を設置する中学校に勤務する校長等が、夜間学級に係る校務の整理等の業務に従事	1,200円
緊急対策業務等手当(学校園)	教育職員及び指導主事が、暴風等その他の異常な自然現象又は大規模な火災等により市民の生活に重大な支障を来す事象が生じた場合において、自己の生命又は身体に対する高度の危険が予測される状況の下で行う緊急の対策業務等	日額 通常: 720円 日没～日出:1,080円
危険作業手当(水道)	10m以上の高所かつ、転落防止のための柵等がない箇所での作業	日額 10m以上:220円 20m以上:320円
	高圧電気又は酸欠の危険性がある場所での作業	220円
排泥等作業手当(水道)	臭気を伴う汚泥等(汚物を含む)に直接触れて行う作業	日額 550円
折衝等業務手当(水道)	現場において、水道局が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件(野宿生活で占有される物件に限る)を撤去するために行う業務(聴聞及び勧告の業務を含む)	日額 500円
	暴力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等の業務	550円
緊急対策業務等手当(水道)	水道施設の事故等により市民の生活に重大な支障を来す事象が生じた場合等に、大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業等	日額 通常:720円 日没～日出:1,080円

区分	内容	支給額			
		月額	支給額	支給額	
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難である職に支給	月額	医師・歯科医師	251,700円以内	
		月額	獣医師	35,000円以内	
扶養手当	職員と生計を一にし、かつ主としてその職員の収入により生計を維持する者(扶養親族)のある職員に支給	月額	配偶者	局部長級 0円 課長級 3,500円 課長代理級以下 6,500円	
			子(22歳の年度末まで)	10,000円	
			その他 ・孫、弟妹(22歳の年度末まで) ・父母、祖父母(60歳以上) ・心身に著しい障害がある親族	局部長級	0円
				課長級	3,500円
				課長代理級以下	6,500円
			(加算)15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳の年度末までの子	6,000円	
地域手当	民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給	月額	$(\text{給料} + \text{扶養手当} + \text{管理職手当}) \times 16/100$ ※東京都の特別区に在勤する職員は20/100		
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を支払っている職員に支給	月額	家賃額	手当額	
			10,000円を超え11,500円以下	1,500円	
			11,500円を超え21,500円以下	1,500円～11,500円	
			市外	21,500円を超え54,500円以下	11,500円～28,000円
				54,500円を超える場合	28,000円
			市内	21,500円を超え59,500円以下	11,500円～30,500円
59,500円を超える場合	30,500円				
単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を支払っている職員	上記の額の1/2				
通勤手当	職員の通勤費に対して支給	月額	①通勤のため交通機関等を利用する職員	6箇月定期券の価額を基本とした運賃に相当する額	
			②通勤のため自転車等の交通用具を使用する職員	1箇月につき、使用距離区分に応じた額	
			片道2km未満	0円 ※身体障害のため歩行が困難な職員 2,000円	
			2km以上5km未満	2,000円	
			5km以上10km未満	4,200円	
			10km以上15km未満	7,100円	
			15km以上20km未満	10,000円	
			20km以上25km未満	12,900円	
			25km以上30km未満	15,800円	
			30km以上35km未満	18,700円	
			35km以上40km未満	21,600円	
			40km以上45km未満	24,400円	
			45km以上50km未満	26,200円	
			50km以上55km未満	28,000円	
			55km以上60km未満	29,800円	
			60km以上	31,600円	
			(加算)身体障がいのため歩行することが著しく困難な職員に対する特例	2,700円	
①と②の1月あたりの合計額が55,000円を超える場合は、1月につき55,000円					
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが困難であると認められるもののうち、単身で生活しているものに支給	月額	基本額	30,000円	
			(加算)職員の住居と配偶者の住居との距離が100km以上ある場合	距離区分に応じた額	
			100km以上300km未満	8,000円	
			300km以上500km未満	16,000円	
			500km以上700km未満	24,000円	
			700km以上900km未満	32,000円	
			900km以上1,100km未満	40,000円	
			1,100km以上1,300km未満	46,000円	
			1,300km以上1,500km未満	52,000円	
			1,500km以上2,000km未満	58,000円	
			2,000km以上2,500km未満	64,000円	
2,500km以上	70,000円				
在宅勤務等手当	職員の住居その他これに準ずる場所において、所定の勤務時間の全部を勤務することを3ヶ月以上の期間について1ヶ月当たり平均10日を超えて命令された職員に支給	月額	3,000円		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給	月額	一般	再任用	
			局長等	144,000円	109,000円
			理事等	140,000円	105,000円
				128,000円	96,000円
			部長等	114,000円	87,000円
			担当部長等	94,000円	69,000円
			課長等(特に重要) 校長(大規模・困難校)	85,000円	60,000円
			課長等(上記以外) 校長(上記以外)	78,000円	57,000円
			課長等(一部の事業所に限る) 准校長・園長	67,000円	49,000円
			副課長等(消防局に限る) 副校長・教頭	65,000円	47,000円
			(注) 短時間勤務職員については、勤務時間に応じて支給されます。		

区分	内容	支給額																												
産業教育手当(学校園)	高等学校の工業に係る産業教育に従事する教育職員に支給	月額	21,000円 (定時制教育手当を受ける者は13,000円)																											
定時制教育手当(学校園)	定時制の課程を置く高等学校の教育職員に支給	日額	1,500円 (校長又は本務として定時制の課程に関する校務を整理する教頭は1,200円)																											
義務教育等教員特別手当(学校園)	義務教育諸学校、高等学校、幼稚園に勤務する教育職員に支給	月額	小・中学校、高等学校 2,000円～8,000円 幼稚園 1,000円～3,750円																											
超過勤務手当	所定の勤務時間以外の時間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給	1時間	勤務1時間当たりの給与額×支給割合 <table border="1"> <tr> <td>所定の勤務時間が割り振られた日における勤務</td> <td>125/100(※150/100)</td> </tr> <tr> <td>〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)</td> <td>150/100(※175/100)</td> </tr> <tr> <td>上記以外の勤務</td> <td>135/100(※150/100)</td> </tr> <tr> <td>〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)</td> <td>160/100(※175/100)</td> </tr> </table> ※1月の合計が60時間を超える場合(支給に替えて代休を取得する場合は、通常の支給割合)	所定の勤務時間が割り振られた日における勤務	125/100(※150/100)	〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)	150/100(※175/100)	上記以外の勤務	135/100(※150/100)	〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)	160/100(※175/100)																			
所定の勤務時間が割り振られた日における勤務	125/100(※150/100)																													
〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)	150/100(※175/100)																													
上記以外の勤務	135/100(※150/100)																													
〃(午後10時から翌日の午前5時までの勤務)	160/100(※175/100)																													
夜間勤務手当(水道においては、深夜手当)	所定の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給	1時間	勤務1時間当たりの給与額×25/100																											
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に支給	1回	医師・歯科医師 23,500円 その他 5,800円～7,700円																											
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、以下の区分の勤務を行った際に支給 1. 休日に臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務した場合 2. 勤務日に臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により午前0時から午前5時までの間にあって所定の勤務時間以外に勤務した場合	1回	<table border="1"> <tr> <td>公募区長</td> <td>休日</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>局長級</td> <td>休日</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤務日深夜</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>休日</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤務日深夜</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>休日</td> <td>8,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤務日深夜</td> <td>4,300円</td> </tr> <tr> <td>課長代理級(消防局並びに教育委員会所属の学校に勤務する副校長及び教頭に限る。)</td> <td>休日</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤務日深夜</td> <td>3,500円</td> </tr> </table> ※休日に6時間を超えて勤務した場合は上記の額に100分の150を乗じて得た額	公募区長	休日	12,000円	局長級	休日	12,000円		勤務日深夜	6,000円	部長級	休日	10,000円		勤務日深夜	5,000円	課長級	休日	8,500円		勤務日深夜	4,300円	課長代理級(消防局並びに教育委員会所属の学校に勤務する副校長及び教頭に限る。)	休日	7,000円		勤務日深夜	3,500円
公募区長	休日	12,000円																												
局長級	休日	12,000円																												
	勤務日深夜	6,000円																												
部長級	休日	10,000円																												
	勤務日深夜	5,000円																												
課長級	休日	8,500円																												
	勤務日深夜	4,300円																												
課長代理級(消防局並びに教育委員会所属の学校に勤務する副校長及び教頭に限る。)	休日	7,000円																												
	勤務日深夜	3,500円																												

⑨退職手当の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	大阪市		国	
	自己都合	定年・勲奨	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	44.7795月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分

(注)令和5年度の大阪市の1人あたりの平均支給額は、自己都合の場合1,682千円、定年・勲奨の場合19,542千円となっています。

⑩特別職の給料等の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	(減額後) 1,001,400円 (減額前) 1,669,000円
	副市長	942,560円 1,096,000円
	教育長	816,300円 907,000円
	常勤監査(代表)	750,600円 834,000円
	特別職の秘書	347,805円 393,000円
報酬	議長	(減額後) 950,000円 (減額前) 1,080,000円
	副議長	844,000円 960,000円
	議員	774,000円 880,000円
期末手当	市長 副市長 教育長 常勤監査(代表) 特別職の秘書	(令和5年度支給割合)4.10月分
	議長 副議長 議員	(令和5年度支給割合)3.95月分
退職手当	副市長 教育長 常勤監査(代表) 特別職の秘書	(算定方式) (支給時期) 109.6万円×在職月数×0.38×(1-0.5) 任期毎 90.7万円×在職月数×0.2×(1-0.5) 任期毎 83.4万円×在職月数×0.186×(1-0.5) 任期毎 39.3万円×在職月数×0.102×(1-0.05) 退職時

◎給料等の減額措置について

○市長等特別職の給料等の減額措置

【市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員(代表)】

ア 給料の減額

◇期間：平成28年1月～当分の間（教育長については平成28年4月から）

	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	40%	100.1万円	166.9万円	▲ 66.8万円
副市長	14%	94.3万円	109.6万円	▲ 15.3万円
教育長	10%	81.6万円	90.7万円	▲ 9.1万円
常勤監査（代表）	10%	75.1万円	83.4万円	▲ 8.3万円

※ 表記上、千円未満を四捨五入しています。

イ 退職手当の減額

◇期間：平成24年4月～当分の間（教育長については平成28年4月から）

	減額率
副市長	50%
教育長	
常勤監査（代表）	

報酬の減額

◇期間：平成27年4月30日～令和7年3月31日

	減額率	報酬月額			
		減額後	減額前	差引	
市会議員	12%	議長	95万円	108万円	▲ 13万円
		副議長	84.4万円	96万円	▲ 11.6万円
		議員	77.4万円	88万円	▲ 10.6万円

4. 職員の勤務時間及び休暇

職員の勤務時間は、午前9時から午後5時30分までで、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始が休みとなっています。（ただし、勤務時間については、職種、勤務場所等によって異なる場合があります。）

再任用（短時間勤務）の職員については、週当たりの勤務時間は31時間を超えない範囲で定めています。

また、休暇については、原則として年間20日の年次有給休暇が与えられるほか、病気休暇、介護休暇、介護時間休暇及び下表等の特別休暇があります。

特別休暇の種類	付与日数
分べん（産前産後）休暇	16週間
生理休暇	1回につき2日以内（年13回以内）
結婚休暇	5日以内
忌引休暇	7日以内
配偶者分べん休暇	2日以内
子の看護休暇	5日以内（対象の子が2人以上の場合は10日以内）
夏季休暇	5日以内
妊娠障害休暇	7日以内
骨髄提供（ドナー）休暇	必要な期間
交通制限・遮断、不可抗力の事故等	必要な期間
選挙権等の行使	必要な期間
非常災害による住居の滅失・損壊等	7日以内
裁判員、証人、参考人等としての国会、裁判所、人事委員会等への出頭	必要な期間
育児参加休暇	5日以内
育児時間休暇	1日2回・90分以内
短期介護休暇	5日以内（要介護者が2人以上の場合は10日以内）
出生サポート休暇	5日以内（頻繁な通院を要する場合は10日以内）

5. 職員の休業の状況

- ・育児休業は、生後3年未満の子を養育する職員が、育児のため、請求により休業できる制度です。
- ・部分休業は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、子の養育のため、請求により始業時又は終業時において2時間以内で休業できる制度です。
- ・令和5年度における育児休業及び部分休業の取得状況は次のとおりです。

(単位：人)

	育児休業	部分休業
	令和5年度新規取得	令和5年度新規取得
市長部局	230 (73)	149 (15)
市会・行政委員会等	7 (3)	1 (0)
消防局	20 (12)	17 (2)
水道局	9 (5)	6 (0)

※ () 内の数字は、全体の取得者の内、男性職員の取得者数を示しています。

※市会・行政委員会等とは市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局(学校園を除く)を示しています。

- ・自己啓発等休業は、大学等における課程の履修や国際貢献活動を希望する職員が、申請により休業できる制度です。

令和5年度取得者数 1人

- ・配偶者同行休業は、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する職員が、申請により休業できる制度です。

令和5年度取得者数 2人